dataTAMA データ多摩 ●番外編01

『緑の風』編集委員
東京理科大学他非常勤講師
神子島 健

1930年国勢調査に見る多摩地域の朝鮮人

今回のデータ多摩は、「近代日本の歴史から考える憲法の平和主義　番外編」に合わせて、大日本帝国における植民地支配について、多摩地域を通して考えるデータを取り上げます。まずは日本に在住していた朝鮮人人口の推移を見てみましょう（表1）。

朝鮮が植民地となった1910年以降、かなりの勢いで増加し、参考（推計）値の1945年には、徴用等による強制連行もあり、200万人を超えていたと考えられます。1943年時点での朝鮮半島の人口が2439万人ですので、全人口の1割弱が日本に移動した（させられた）とも言えます。

さて、ここからは本題である1930年の国勢調査に絞って、多摩地域に関わるいくつかの数値を見ていきますが、まず、当時の時代状況を簡単におさえておきましょう。

植民地化から20年を経て、朝鮮人の在住人口が全国的に増えている時期です。とりわけ東京においては、1923年の関東大震災からの復興で、①建設工事などの土木工事がこの1930年までにかなり大掛かりに行われ、土木労働者が多く集まってきたこと、②それに伴い東京の街自体が大きな変貌を遂げ、拡大し、人口が増えたこと、③人口増加に伴い、京浜工業地帯も拡大したこと、などが挙げられます。それを表しているのが表2です。

東京全体の全人口（＝朝鮮人に限らない）の男女比率です。東京全体と、東京市（15区：当時の都心）において、非常にいびつな男女比で、女性よりも男性が多かったことがわかります。つまり、地方から単身で労働者として出てきた独身男性が東京に集中していることを意味します。同時に、北多摩の一部を除けばまだ都市化の進んでいなかった多摩地域には、そうした流入者が直接来ることがほぼなかったことをこの数値は示しています。

表１　日本在住の朝鮮人人口の推移

	年度	朝鮮人人口	人口比(%)
A	1900	196	
B	1910	2,600	
C	1920	40,755	0.07
C	1930	419,009	0.75
C	1940	1,241,315	1.70
B	1945	2,100,000	2.92

出典：水野直樹、文京洙『在日朝鮮人』（岩波新書）のデータ、および人口比は独自に算出。
原データ　A　外国人在留届　B　田村紀之による推計　C　国勢調査
1945年の人口比は、朝鮮人口が8月時点の推計なのに加えて、総人口が11月時点の人口調査によるので、他の年度に比べて実態とのずれが大きいことに注意。

表2 当時の東京と三多摩における男女比

	総人口（人）	男女比（女＝100）
東京府計	5,408,678	111.8
東京市	2,070,913	119.6
八王子市	51,888	98.0
西多摩郡	99,132	98.1
南多摩郡	88,035	100.7
北多摩郡	163,668	86.3
全国計	64,450,005	101.0

三多摩以外の郡部は省略してある。

北多摩の男性人口が極端に少ないのは、他のデータ（例えばデータ多摩vol.39やvol.31などをご参照ください）と照らし合わせると、次のような理由が考えられます。都市化が進みつつあり、地価の高い都心に家を構えられない若い夫婦などが引っ越してくる、そして農家が減り始めたことで、地元の男性の人口流出が起きている（都内の労働力となる）と見られます。

こうした男女比のいびつさを極端に体現しているのが、朝鮮半島出身者です。同じ「外地」の台湾、樺太の出身者と比べても、その数値は異常に高いことがわかります（表3）。外地というのは、大日本帝国の中で47道府県（当時）以外の地域、つまり植民地を指します。朝鮮出身者の男性比率が極端に高いのは、人口が台湾や樺太よりも圧倒的に多かったため、単純労働力の供給源として位置付けられていたからでもあります。東京市内では、日本人男性の労働者も、単身で、寮や飯場に住むことが多かったわけですが、朝鮮人の男女比は382.4と、極めて高い数値となっていることがわかります。

さて、表4は、外地人口割合です。細かい出身地別のデータをまとめる時間がなかったため、外地出身者全体の数値をまとめています。地域によるとはいえ、表3からわかるように、8～9割を朝鮮出身者が占めていました。

2015年時点での東京都の外国人人口が3.32％なので、現在に比べればさすがに多くはないとはいえ、こうした数値を皆さんはどう考えるでしょうか。工事現場での労働など、仕事の種類によって、市町村ごとにかなりこうした比率にはばらつきがありました。多摩地域の町村（当時）で比率の高かった地域を表5に挙げておきます。

こうしてみると、石灰石の採掘場のあった氷川村（現奥多摩町）に、多くの外地人労働者が集まっています。そのほか、多摩川の中流域では、砂利採取に従事する人なども多く、ほとんどが朝鮮人労働者だったと思われます。ちなみに、当時の朝鮮人の職業で圧倒的に多かったのが肉体労働だったことも国勢調査から判明します（表6）。同じ植民地出身者でも、台湾人の場合最も多かったのは「学生生徒」（1794人）で、労働者が極めて少なかったのとは、明らかな違いがあったのです。拝島、狛江なども5％を超えています。当時「内地人」たちとどのくらい交流があったのか、ケースによってだいぶ違うと思います。今回はデータを紹介するレベルにとどまっています。どういう理由で、どんな仕事をする人たちが多くいたのか、地元のケースを調べてぜひ教えていただけるとありがたいです。

データ出典の注記のないものは、すべて国勢調査（1930〔昭和5〕年）のデータ、およびそこから算出したもの。

表3 出生地別、外地出身者人口（現地出身の日本人を含む）

	朝鮮計	台湾計	樺太計	朝鮮出身者の割合（%）	男女比（女＝100）		
					朝鮮	台湾	樺太
東京府	42610	7242	914	83.9	267.6	160.8	133.8
東京市	14805	2284	298	85.1	382.4	166.2	154.7
八王子市	169	15	1	91.4	231.4	114.3	－
郡部計（多摩地域外を含む）	27636	4943	615	83.3	267.4	158.5	124.5

表4　外地人口割合（この場合、現地出身の日本人は含まれない）

外地人	計	男女比（%）	外地人人口割合
東京府	40,858	340.0	0.76
東京市	14,371	423.2	0.69
八王子市	180	200.0	0.35
西多摩郡	575	268.6	0.58
南多摩郡	558	316.4	0.63
北多摩郡	1,631	224.3	1.00

表5　三多摩地域で外地人数の多いいくつかの町村

	現在の市町村	外地人計（人）	男女比（%）	全人口（人）	外地人口割合（%）
氷川村	奥多摩町	364	309.0	4,573	7.96
拝島村	昭島市	130	170.8	1,995	6.52
狛江村	狛江市	219	217.4	3,957	5.53
砧村	世田谷区	287	195.9	7,964	3.60
調布町	調布市	208	285.2	6,818	3.05
多磨村	府中市	151	214.6	5,271	2.86
由井村	八王子市	131	495.5	5,202	2.52
多摩村	多摩市	111	164.3	4,497	2.47
昭和村	昭島市	104	188.9	5,505	1.89
立川町	立川市	160	185.7	13,511	1.18

外地人計が100名以上いた町村を、割合の高い順に並べた。
砧村は当時北多摩郡。ここでの町村で現在とほぼ同じ範囲なのは狛江村と多摩村のみで、ほかは現在の市町村域のごく一部にすぎない

表6　東京府全体の朝鮮人の職業（計500人以上のもの）

職業	計	男	女
土工	5,215	5,208	7
学生生徒	3,741	3,174	567
日雇	2,924	2,917	7
配達夫	1,078	1,078	0
土砂採取夫	836	831	5
雑役夫	705	699	6
自動車運転手	669	669	0
店員売子	576	575	1
露店商人　行商人　呼売商人	570	545	25
物品販売業主	563	532	1
仲士 荷扱夫　運搬夫	526	524	2
掃除夫	515	515	0

主業のない者（統計上は「従属者」と表記されている）は除いている。